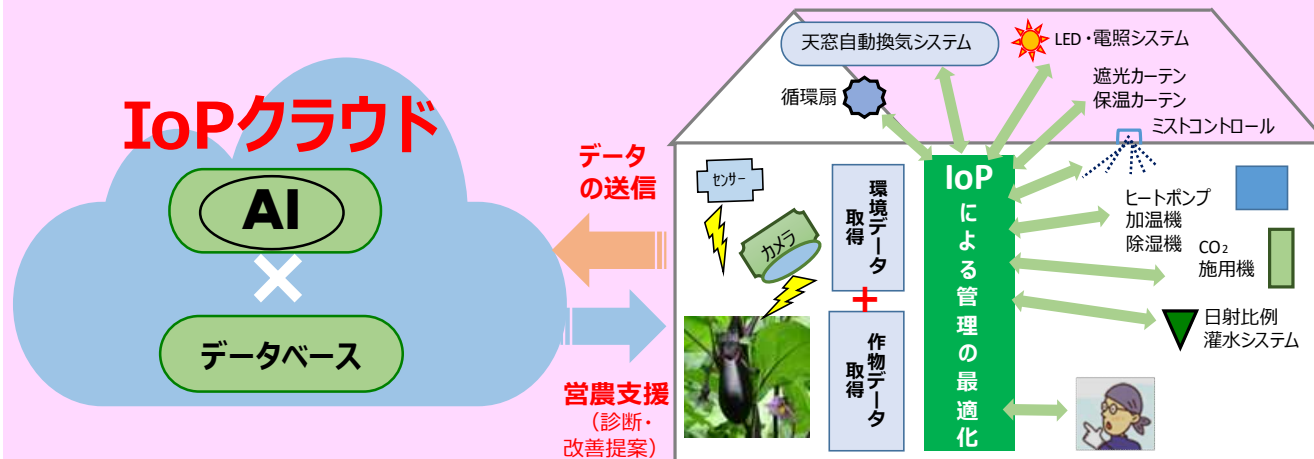




クラウドシステムチームについて



令和2年3月21日

農業イノベーション推進課

岡林俊宏

1. クラウドシステムチームの体制と活動内容

理事会



クラウドシステムチーム

リーダー：岡林 俊宏

担当理事（案）：竹吉副理事長
三輪理事、八子理事
清水理事
野島理事、東理事
松島理事

メンバー：福本昌弘（中心研究者）
古沢 浩（流通システム・統合管理リーダー）
森 牧人（生産システム・省力化技術リーダー）

J Aからの参画

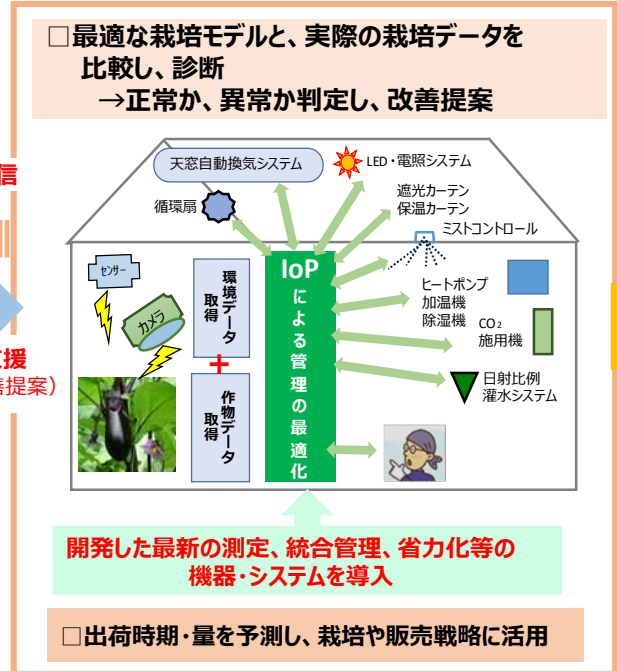
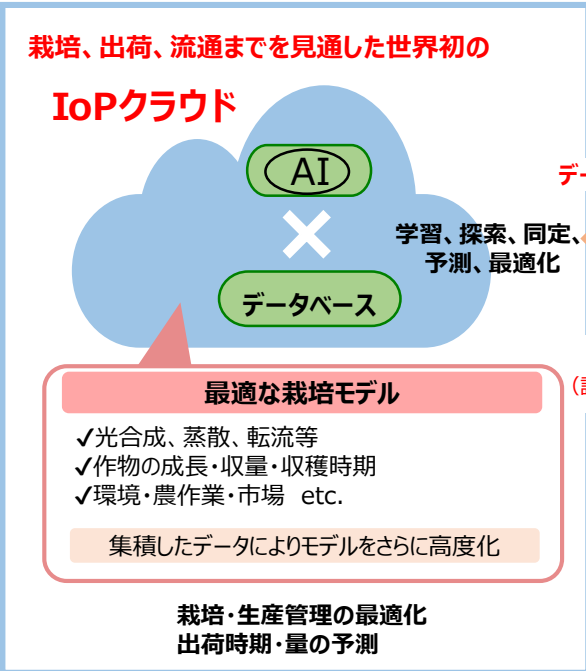
スーパーバイザー、専門家
参画企業

- IoPクラウドの仕様設計、初期構築、運用、ブラッシュアップ
- 生産者とJ Aからのデータ収集の促進
- 収集したデータ類や、新たに開発する技術等を、統合・分析・診断し、個々の生産者にとって必要となる有益情報としてフィードバックできるシステム構築
- 利用者(生産者・J A・県等)が使いやすい画面構築
- IoPクラウドを活用しながら、また生産者組織と連携しながら、北野教授が唱えるボトムアップ型イノベーションを実現する
- ビジネスチームと連携しながら、IoPクラウドと連動する機器、サービス、アプリの創出・集積を促進

2. 「IoPクラウド」の構築イメージとスケジュール

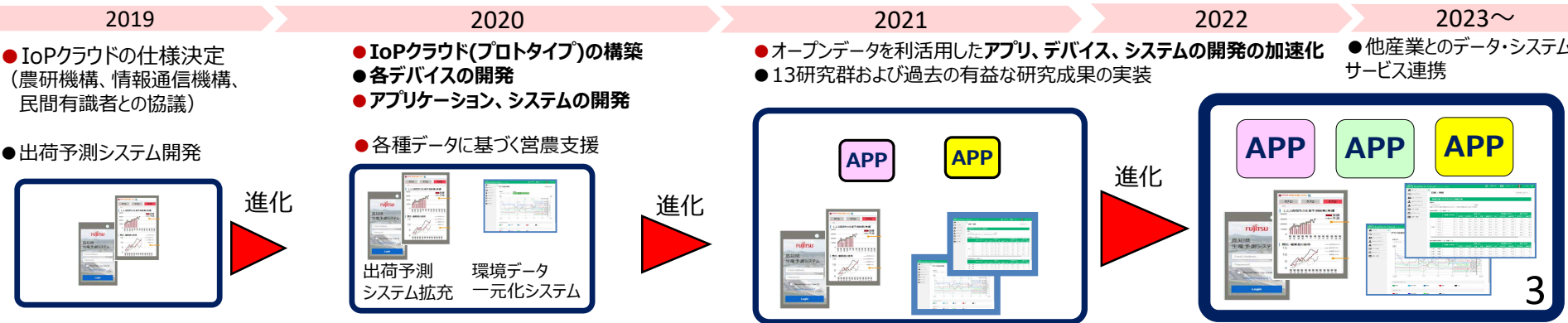
1) 「IoPクラウド」(共有データ基盤)の構築イメージ

篤農家の協力 + 研究ハウスでの実証 + IoPプロジェクト研究成果



10〜20%増収
技術の導入により、
これまでの環境制御
+
さらに5〜20%増収へ
の最適アドバイスで、
IoPクラウドから

2) 「IoPクラウド」(共有データ基盤)の構築スケジュール



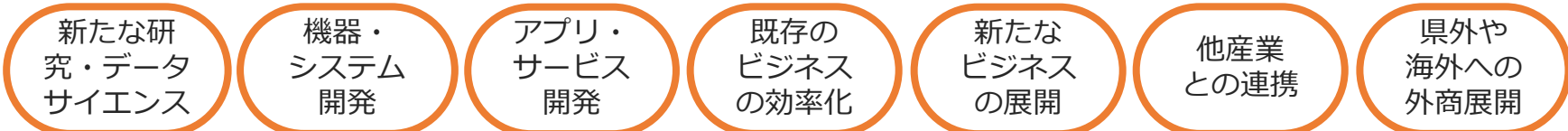
1) I o Pの普及(農業分野での「Society5.0」実現)のために、5年以内にすべてのハウスがネットにつながる



2) I o Pクラウド(仮称: サワチ)で、自分の必要な有益情報を自由に活用できる

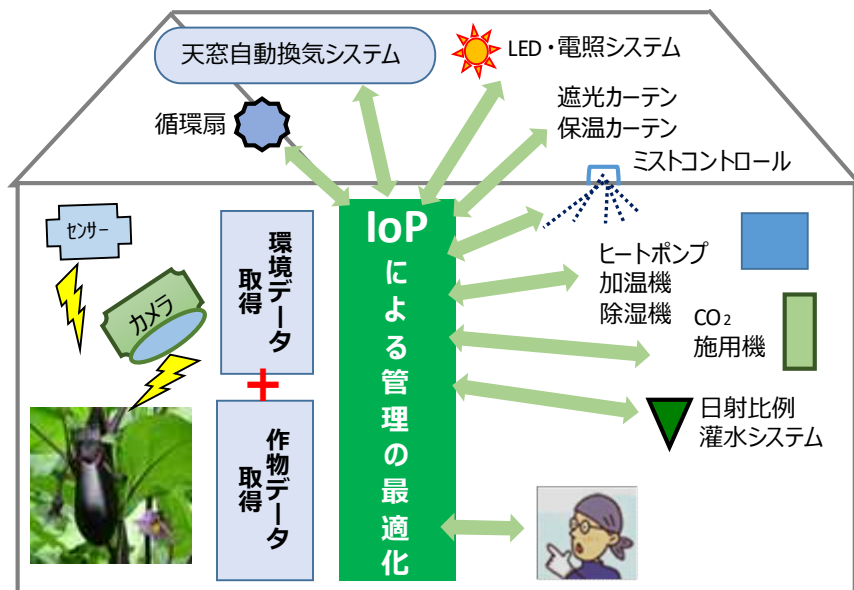
<p>装備 1 環境/収量・経費の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場環境、作物の状態、収量・品質、毎日の経費、出荷量・時期の予測等をスマートフォンやパソコンで「いつでも」「どこでも」把握可能。 	<p>装備 2 監視と警報</p> <ul style="list-style-type: none"> ハウスの温度異常や、機械のトラブルを警報メールで知らせてリスク回避可能なインフラを整備すること。 	<p>装備 3 コミュニケーションインフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培情報共有、営農日誌などの情報共有コミュニケーションを容易にすること。 プッシュ型での個別有益情報の定期配信サービス グループウェア機能 	<p>装備 4 遠隔制御/自動化・省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジュアル遠隔制御画面で、遠隔からハウスの中を操作可能とすること。 温湿度管理、水・肥培管理、病害虫診断等の自動化 データに基づく自動制御 	<p>装備 5 販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 作物の状態や生産履歴、GAP点検項目、機能性成分等をスマートフォンやパソコンで「いつでも」「どこでも」確認・トレースできる。 マーケットインで受発注取引可能にすること。 
---	--	--	--	---

3) I o Pクラウドに集積されるビッグデータ等を活用し、新たな価値が創出される

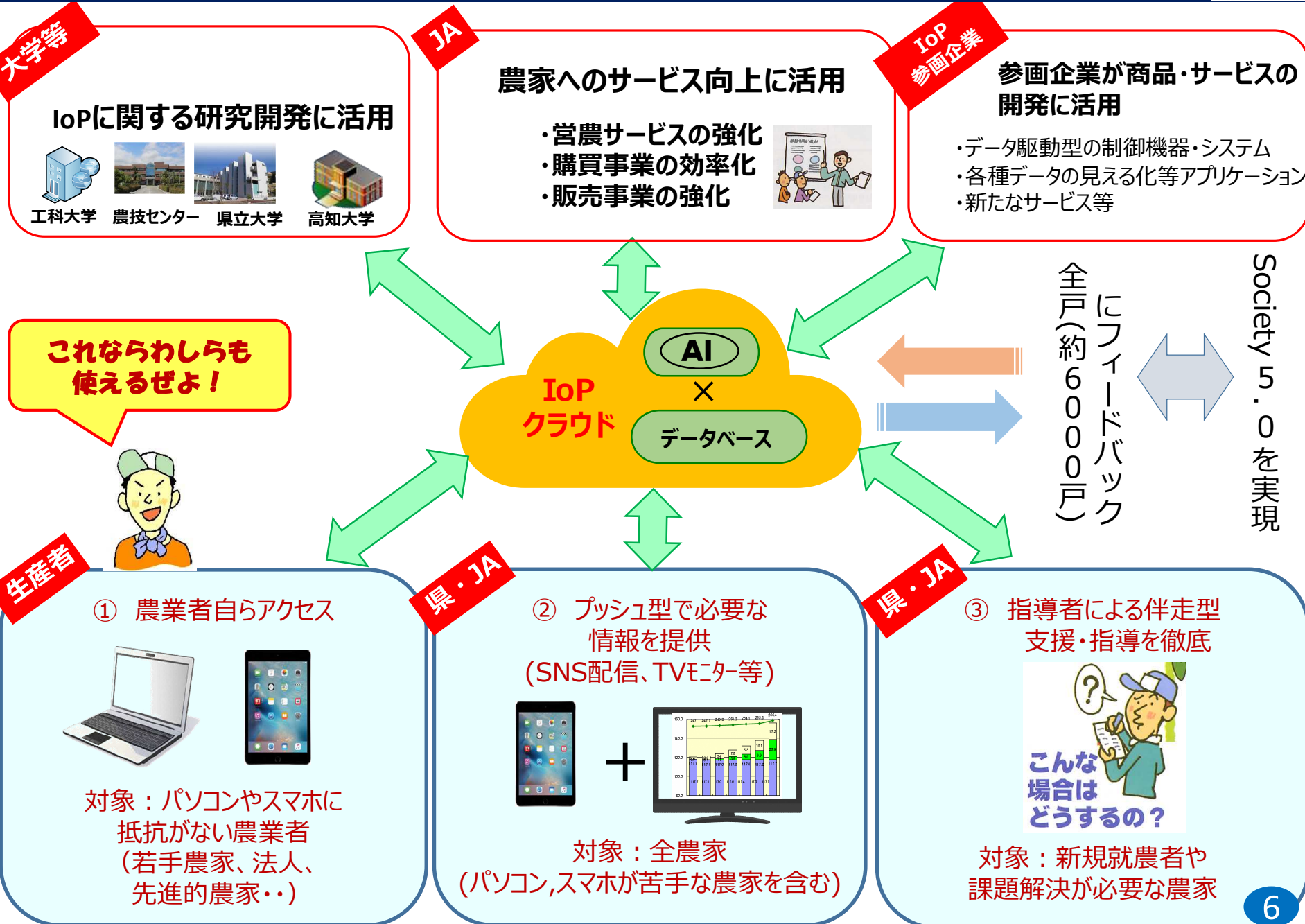


4. ネットにつながるだけで、こんなに変わる！

こんなことが、簡単に自動化できます！



5. 「IoPクラウド」を農家がどうやって活用するのか？



6. I o P 技術実装へのソフト面・ハード面での支援策

【ポイント】ソフト面での技術の普及・教育・レベルアップ

県

県域での新技術モデル展示
(年間2,000名以上が視察研修実施)

県農業担い手育成センター、農業技術センターでの新技術実証・研修

県・JA

各地域での新技術モデル展示
(県内全域：230カ所に設置)

- 各産地・各品目のトップレベル生産者のハウスを、新技術を実際に導入し農家同士が自由に「学び教えあう場」「切磋琢磨できる場」として活用
- 篤農家自らによる相談対応・アドバイス

新規就農 高齢者 法人
女性 低収農家

県・JA

指導・フォロー体制

- ★JA(農業所得増大対策室)
- ☆県(農業イノベーション推進課)
- 環境制御技術普及推進員(県5名、JA10名)による専門指導
- 県(普及員:140名)とJA(営農指導員:約170名)等で個別指導・普及

生産者 JA・県

生産者による生産部会・研究会活動
(年間:1,300回以上開催、のべ1万人以上が参加)

県園芸流通センター

A集荷場 B集荷場

ニラ ナス キュウリ
ピーマン ナス シシトウ

…県内70カ所に設置
…集出荷場毎にそれぞれの品目で設置

【ポイント】ハード面(新たな次世代型ハウス建設、新たな機器類・システム類の導入)等への支援策

国・県・JA

次世代型ハウスを新たに建設したい

- **レンタルハウス方式**
(14年返済)で整備利用可

例)・競争力強化生産総合対策事業
・産地パワーアップ事業等(国)
(H31:5億円、R2:4億円見込)
・園芸用ハウス整備事業(県+市町村+JA)
(H31:7億円、R2:6億円見込)

国・県・JA

Next次世代型の新たな機器・システムを導入したい

- **リース方式**
(7年返済)で導入利用可

例)・産地パワーアップ事業(国)
(H31:3.5億円、R2:1億円見込)
・環境制御技術高度化事業(県+市町村)
(H31:0.9億円、R2:1.1億円見込)

国

スマート農業関連の実装をしたい

例)・地域IoT実装推進事業(国)
・スマート農業加速化推進プロジェクト(国)等
(H31:0.1億円、R2:0.1億円見込)

県

新たに農業参入したい
● 関連産業クラスターを形成したい

例)・企業立地補助金(県)
(H31:3.6億円、R2:1億円見込)
・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業(県) (H31:0.6億円、R2:0.5億円見込)